



テーマは「有機農業の取組について」

農林水産省では、持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、その実現に向けて環境負荷低減に取り組んでいるところです。

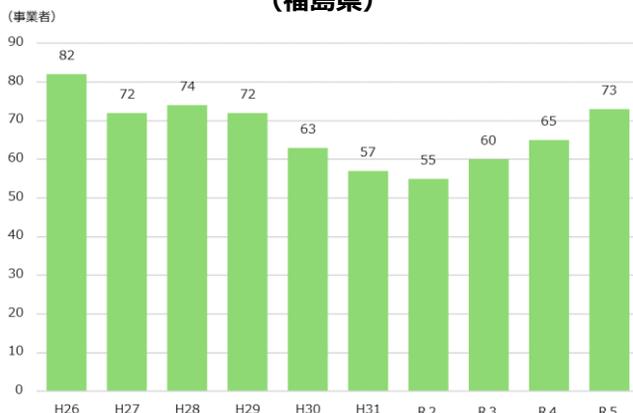
「みどりの食料システム戦略」の中で2050年までに目指す姿として、耕地面積に占める有機農業（国際的に行われている取組水準）の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大することを目指しており、中間目標として、KPI2030年目標を6万3,000haとしています。

福島県の有機JAS認証の推移

1 有機認証事業者数

福島県における生産行程管理者のうち有機農産物の有機認証事業者数は、令和2年まで減少傾向で推移したものの、3年から増加に転じ、5年は73事業者となり、前年から8事業者増加しました（図1）。

図1 有機認証事業者数（有機農産物）の推移（福島県）



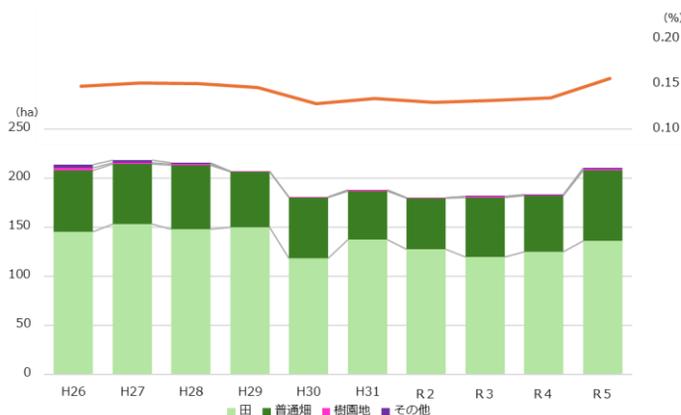
出典：農林水産省大臣官房「県別有機認証事業者数」をもとに東北農政局福島県拠点で作成。

2 有機JAS認証ほ場

福島県における有機JAS認証ほ場面積は、おおむね200ha前後で推移し、令和5年には210.6haとなりました。

田畑別の割合は、田が7割、畑が3割で推移していますが、令和3年以降、有機JAS認証ほ場の畑の割合は徐々に増加しています。

図2 有機JAS認証ほ場面積、有機JAS認証ほ場面積割合の推移（福島県）



出典：農林水産省大臣官房「県別有機JASほ場の面積」、農林水産省統計部「耕地面積調査」をもとに東北農政局福島県拠点で作成。

表1 耕地面積、有機JAS認証ほ場面積、有機JAS認証ほ場面積割合（福島県）

	耕地面積 (田畑計)	有機JAS認証 ほ場面積 (合計)	有機JAS認証 ほ場面積割合
	①	②	②÷①×100
	ha	ha	%
平. 26	144,500	213.31	0.15
27	144,000	218.34	0.15
28	143,200	215.30	0.15
29	141,700	207.15	0.15
30	140,800	180.55	0.13
31	139,600	187.67	0.13
令. 2	138,400	180.11	0.13
3	137,300	181.71	0.13
4	136,100	183.53	0.13
5	134,500	210.60	0.16

出典：農林水産省大臣官房「県別有機JASほ場の面積」、農林水産省統計部「耕地面積調査」をもとに東北農政局福島県拠点で作成。

「有機食品の認定事業者、格付実績、ほ場面積」（大臣官房 新事業・食品産業部）はこちらをご覧ください。

https://www.maff.go.jp/j/jas/jas_kikaku/yuuki_old_jigyosya_jisseki_hojyo.html



2020年農林業センサスからみた福島県の有機農業の取組状況（留意事項参照）

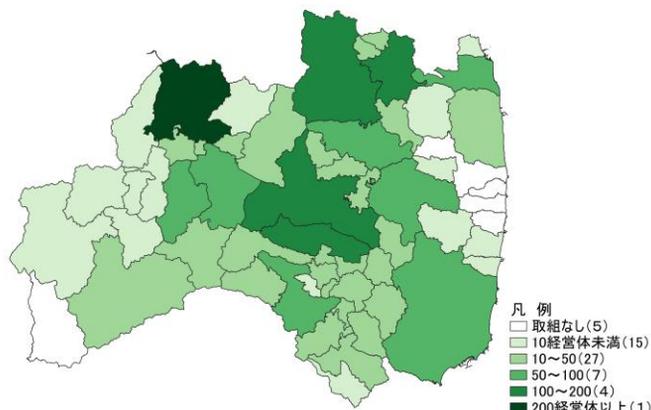
福島県における有機農業に取り組んだ農業経営体数を市町村別にみると、喜多方市が221経営体と一番多く、次いで福島市が170経営体、須賀川市が168経営体、郡山市が163経営体、伊達市が109経営体となっており、この5市が100経営体を上回っています（図3）。

また、有機農業に取り組んだ作付（栽培）面積の上位10市町村の作目をみると、9市町村において水稲が一番多い作目となっていますが、福島市では果樹が一番多い作目となっています（図4）。

なお、経営耕地面積に対する有機農業に取り組んだ作付（栽培）面積の割合をみると、相馬市（9.0%）、会津若松市（8.0%）、天栄村（8.0%）、金山町（7.9%）、喜多方市（7.7%）、磐梯町（7.5%）で6%以上となっています（表2、図5）。

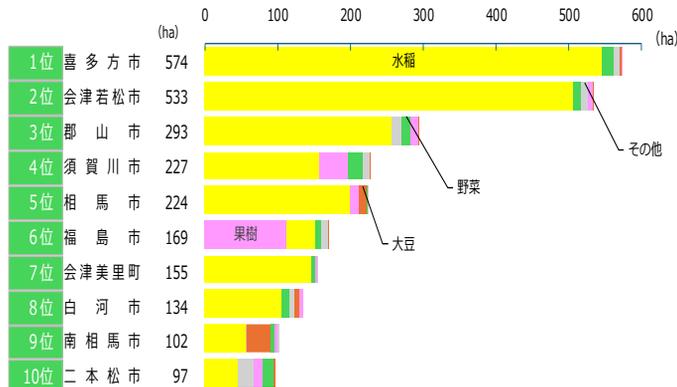
※一部、その他作物のデータについて、関連データとの整合性を図るため調整を加えました（以下同じ。）。

図3 有機農業に取り組んだ経営体数（福島県）



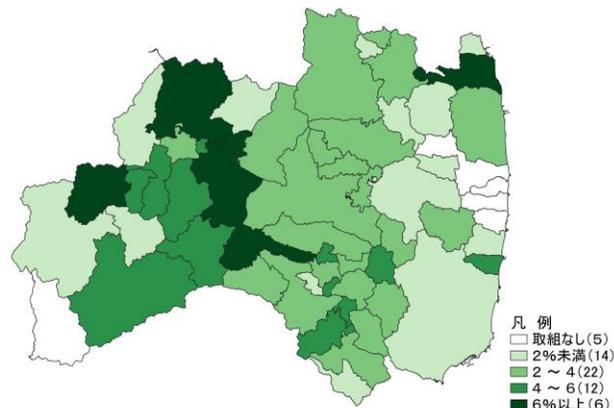
注：凡例の（ ）内数値は、市町村数（以下同じ）。
 出典：農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」を東北農政局福島県拠点において加工。

図4 有機農業に取り組んだ作付（栽培）面積（上位10市町村）



出典：農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」を東北農政局福島県拠点において加工。

図5 経営耕地面積に対する有機農業に取り組んだ作付（栽培）面積の割合（福島県）



出典：農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」を東北農政局福島県拠点において加工。

留意事項

農林業センサス調査結果は、同調査に回答した農業経営体の所在地（県、市町村、農業集落等）ごとに集計した属人調査結果となっています。

また、調査対象となった農業経営体自身が回答した自計申告の調査結果であり、現地確認したものではありません。

農林業センサスにおける「有機農業」とは、『化学肥料及び農薬を使用せず、遺伝子組換え技術も利用しない農業のことで、減化学肥料・減農薬栽培は含みません。なお、自然農法に取り組んでいる場合や有機JASの認証を受けていない方でも、化学肥料及び農薬を使用せず、遺伝子組換え技術も利用しないで農業に取り組んでいる場合、有機農業に該当します。なお、販売を目的とせず自給用のみに作付けた（栽培した）場合は、含めません。』と定義されています。

ただし、農林業センサス調査において有機農業に取り組んだ農業経営体を対象に実施した「令和3年度有機農業等の取組に関する意識・意向調査」において、有機農業の取組が一番大きい作目で使用している全ての資材を聞いたところ、化学肥料、化学合成農薬、生物農薬等の資材を使用したとの回答が相当数あったことから、実際には減化学肥料、減農薬栽培に取り組んでいる農業経営体が、農林業センサス調査において有機農業に取り組んでいると回答した可能性があるものを含んだ数値であることを留意する必要があります。

表2 有機農業の取組状況（市町村別）

市町村名	経営耕地面積 ha	有機農業に取り組んでいる		有機農業の作付(栽培)面積割合 %	市町村名	経営耕地面積 ha	有機農業に取り組んでいる		有機農業の作付(栽培)面積割合 %	市町村名	経営耕地面積 ha	有機農業に取り組んでいる		有機農業の作付(栽培)面積割合 %
		経営体数	作付(栽培)面積 ha				経営体数	作付(栽培)面積 ha				経営体数	作付(栽培)面積 ha	
福島市	4,737	170	169	3.6	檜枝岐村	5	-	-	-	塙町	806	27	21	2.6
会津若松市	6,642	85	533	8.0	只見町	437	5	3	0.6	鮫川村	538	24	21	3.9
郡山市	9,097	163	293	3.2	南会津町	1,346	24	75	5.6	石川町	1,211	32	43	3.5
いわき市	4,569	91	73	1.6	北塩原村	269	4	2	0.9	玉川村	541	23	16	2.9
白河市	4,182	64	134	3.2	西会津町	816	7	10	1.2	平田村	818	21	36	4.4
須賀川市	5,941	168	227	3.8	磐梯町	671	23	51	7.5	浅川町	576	15	32	5.5
喜多方市	7,504	221	574	7.7	猪苗代町	2,990	34	72	2.4	古殿町	370	18	10	2.7
相馬市	2,495	55	224	9.0	会津坂下町	3,146	45	89	2.8	三春町	609	20	18	2.9
二本松市	3,490	97	97	2.8	湯川村	956	17	44	4.6	小野町	775	20	20	2.6
田村市	2,310	62	40	1.7	柳津町	369	9	16	4.2	広野町	185	6	8	4.4
南相馬市	4,058	43	102	2.5	三島町	62	2	3	5.2	楡葉町	215	1	1	0.2
伊達市	2,539	109	73	2.9	金山町	117	4	9	7.9	富岡町	12	-	-	-
本宮市	1,635	36	39	2.4	昭和村	266	5	4	1.5	川内村	366	7	13	3.5
桑折町	833	12	7	0.8	会津美里町	3,562	70	155	4.3	大熊町	-	-	-	-
国見町	899	30	29	3.3	西郷村	1,237	16	49	3.9	双葉町	-	-	-	-
川俣町	399	10	4	0.9	泉崎村	862	7	11	1.3	浪江町	-	-	-	-
大玉村	1,350	22	41	3.1	中島村	754	15	36	4.8	葛尾村	36	1	0	0.3
鏡石町	749	24	34	4.5	矢吹町	2,511	34	54	2.2	新地町	961	9	19	1.9
天栄村	993	35	80	8.0	棚倉町	1,176	23	48	4.1	飯館村	113	1	0	0.1
下郷町	713	17	33	4.6	矢祭町	428	5	2	0.4					

資料：「2020年農林業センサス」をもとに東北農政局福島県拠点が作成。

有機農業・有機食品に関する消費者意識調査の結果（令和5年度）

本調査は、消費者を対象に有機農業・有機食品に関する消費者の認知や関心、購入の意向等について調査をしたものです。

福島県と消費地の東京都の消費者でどの程度意識に違いがあるか、併せて比較してみました。大きな差はありませんでした。

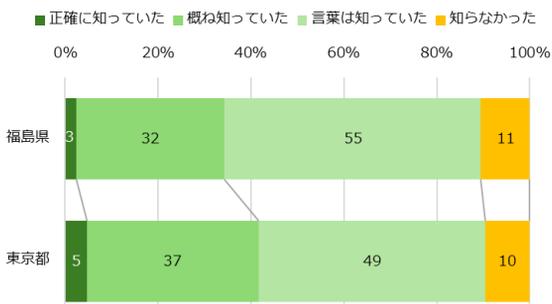
1 認知度について

「有機」、「オーガニック」という言葉の認知状況は、福島県、東京都ともに9割と高い結果となっています（図6）。

有機農業が生物多様性の保全や地球温暖化の防止効果があることについて、福島県、東京都ともに「あまり知らなかった」、「全くしらなかった」が全体の7割を占め、環境への影響に関する認知度は低い結果となりました（図7）。

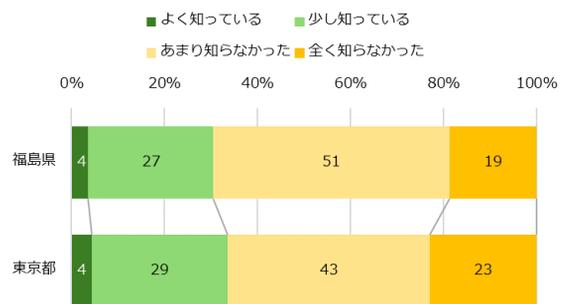
上記の結果から「有機」や「オーガニック」という言葉の認知度は高く、有機農業が環境にやさしい農業というイメージは低い結果となりました。

図6 有機、オーガニックという言葉の認知状況（福島県、東京都）



出典：農林水産省「有機農業・有機食品に関する消費者意識等の可視化」

図7 有機農業の効果の認知状況（福島県、東京都）



出典：農林水産省「有機農業・有機食品に関する消費者意識等の可視化」

2 購入について

消費者は、有機食品やオーガニック食品については、「価格が高い」とのイメージを持っており、普段の食事に使われる食品を購入する場合、一般の食品と比較し、どの程度、高くても購入するかをみると、福島県、東京都ともに約5割の消費者が「一般の食品より10%高くても購入したい」と回答しています。

一方、福島県、東京都ともに「少しでも高かったら買わない」と3割～4割の消費者が回答しています(図8)。

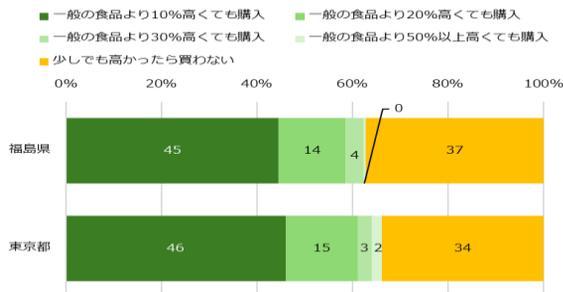
注：東北農政局福島県拠点で、「わからない」を除いた選択肢のみを使用して新たに100%の割合とする加工を行った。

「有機農業・有機食品に関する消費者意識等の可視化」

https://www.maff.go.jp/j/tokei/bunseki/report/r5/yuuki_r5.html



図8 有機食品の購入価格に関する意向 (福島県、東京都)



出典：農林水産省「有機農業・有機食品に関する消費者意識等の可視化」

福島県拠点の「みどりの食料システム戦略」等の取組

福島県拠点では、「みどりの食料システム戦略」を多くの皆様に知っていただくため、みらい農業学校(南相馬市)、福島県農業総合センター農業短期大学(矢吹町)で出前講座を実施しました。

福島県拠点のホームページ「フォトレポート」では、出前講座のほか、JA夢みなみの「見える化」の取組事例なども紹介しています。

また、フォトレポートでは、福島県拠点の様々な活動をご覧くださいことができます。



講義をする職員(農業短期大学)

講義を聴く受講生(みらい農業学校)

JA夢みなみの白河産トマトは農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」に取り組んでいます(2024年12月3日)

農林水産省では、みどりの食料システム戦略に基づき、生産者の環境負荷低減の取組をラベル(愛称:みえるらべる)の星の数でわかりやすく伝える「見える化」を推進しています。

JA夢みなみの白河産トマト(夏秋トマト)は、温室効果ガス削減貢献率10%以上である、「星2つ」を取得しました。星2つを取得した白河産トマトは、取引先である社員食堂運営会社を通じて、都庁や企業の食堂などで提供されました。



温室効果ガス削減で星2つを取得した白河産トマト。(画像提供:JA夢みなみ)



4割がみ箱に梱包された白河産トマトに「みえるらべる」を貼って出荷します。(画像提供:JA夢みなみ)



写真のようなポップを食堂に掲示し、利用者の皆さんに「見える化」の取組についてお知らせしました。

福島県拠点「フォトレポート」は、こちらからご覧ください。

<https://www.maff.go.jp/tohoku/tiiki/hukusima/index.html>

